

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 福祉部障害福祉課障害者施設担当

問合せ先 03 - 5803 - 1285

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	借地を活用した障害者(児)施設設置支援事業補助金									
根 拠 規 定 等	文京区借地を活用した障害者(児)施設設置支援事業補助金交付要綱									
創 設 年 月	令和	2	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	4年	終了予定年月		
見 直 し 年 月	令和	6	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年			
見 直 し の 内 容	対象契約期間の限定規定の撤廃									
予 算 科 目	款	項		目		大事業		中事業		計画事業番号
	5 民生費	3 心身障害者福祉費		1 心身障害者福祉事業費		30 障害者グループホーム等整備費補助		1 障害者グループホーム等整備費補助		58
補 助 金 の 種 別	☐ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☒ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補助目的	国有地又は民有地を借り受けて、障害者(児)施設(障害者グループホーム、生活介護、児童発達支援、放課後等デイサービス)を新たに整備する社会福祉法人等に対し、土地の賃料の一部を補助することにより、障害者(児)施設の整備を促進し、もって障害者(児)の福祉の増進に寄与することを目的とする。					
補助事業等の内容	国有地又は民有地を借り受けて、障害者(児)施設(障害者グループホーム、生活介護、児童発達支援、放課後等デイサービス)を整備する際の土地の賃料に対する補助 ※国又は東京都の障害者(児)施設を整備する事業に係る補助金の交付を受けているものに限る					
補助対象経費の内容	土地の賃料 ※10年間を上限					
補助事業者等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☒ 事業者 ☐ その他 [特定の相手方に補助している場合は具体的に記入]					
補助金の算出	☒ 定率 [補助率 1/2又は1/4] ☐ 定額 [補助額] ☐ 補助単価 [補助単価 単位] ☒ その他 [その他の場合は具体的に記入] (1) 国有地 実支出額×補助率 ※施設ごと (2) 民有地 実支出額or補助基準額のいずれか低い方×補助率 ※補助率: 重心・医ケア児以外の障害児が通う障害児通所施設→1/4、それ以外→1/2 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]					
公募の状況	補助要件を満たす法人であれば補助対象になる。					
実績報告書時における 使途の確認方法	☒ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他 [事業報告書]					
補助・単独の状況	☒ 区単独 ☐ 補助(区上乗せ無し) ☐ 補助(区上乗せ有り)	負担割合 上乗せの内容・理由	区 1/2又は1/4 国	都	補助対象者 1/2又は3/4	

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	0	0	0	1
決算(予算)額	0	0	0	300
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	300
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	-	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	-	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	-	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	国又は東京都の障害者(児)施設を整備する事業に係る補助金の交付を受けていることを要件としているため、該当する事例がなく、実績がない。
課題	前述のとおり、国又は東京都の障害者(児)施設を整備する事業に係る補助金の交付を受けていることを要件としており、要件が厳しいため、近年実績がない。
今後の方向性	制度の活用が促進されるよう、機会を捉え制度活用を積極的に呼び掛けていく。